

【重点分野－ 2】 2022 春季生活闘争 第 3 回中央闘争委員会確認事項

連合は、本日開催した 2022 春季生活闘争の第 3 回中央闘争委員会において今後の進め方を協議し、以下の通り確認した。

I. 最近の特徴的な動き

1. 至近の情勢について

- ・ 新型コロナウイルスの新型株の拡大が続いており、社会全体で感染拡大防止等に取り組む必要がある。
- ・ 世界経済は、感染症の波を繰り返しながらも、2019 年 4-6 月を底に回復を続けている。日本は、他の主要国と比べ経済の回復が遅れている。最大の要因は個人消費の回復スピードの違いであり、コロナ禍にあっても積極的な賃上げをしていく必要がある（別紙）。
- ・ 第 3 回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議が 2 月 10 日開催され、芳野会長が出席した。「パートナーシップ構築宣言」について大企業の宣言数が全体の 1 割に留まっていることや業界によってばらつきがあること、また 2021 年 9 月に実施された「価格交渉促進月間」の実施結果についても、価格交渉や転嫁の現状は必ずしも満足いくものではないことを指摘するとともに、今後に向けて宣言内容が取引の現場で確実に実行されるよう政府の取り組みが重要であると発言した。

また中小企業庁から 2 月 2 日、パートナーシップ構築宣言の現状やパートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージなど、「中小・小規模事業所各種支援策」について説明を受けた。

- ・ 日銀は 2022 年 1 月の「経済・物価情勢の展望」（1 月 19 日公表）において、「わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直しが明確化している」とした。先行きについては「新型コロナウイルス感染症によるサービス消費への下押し圧力や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。」としている。
- ・ 内閣府の 2021 年 10-12 月の GDP 速報値（2 月 15 日公表）は、物価の変動を除いた実質で前期比 1.3%増、年換算で 5.4%増となった。
- ・ 総務省が発表した 2021 年 12 月の完全失業率（2 月 1 日公表）は、前月比 0.1 ポイント改善し 2.7%となり、同月の有効求人倍率全国平均（厚生労働省発表）は前月比 0.01 ポイント上昇し 1.16 倍となり、いずれも改善した。

2. 第 208 通常国会における対応について

- ・ 「第 208 通常国会における法案対応」(2022. 1. 20／第 4 回中央執行委員会確認) について、立憲民主党および国民民主党の政調会長に説明し国会での連携を要請するとともに、2 月 15 日には「連合フォーラム議員説明会」を開催し、連合の考えについて理解を求めた。

- ・ 衆議院予算委員会に、2月4日は参考人として村上副事務局長が、2月15日には公述人として石上副事務局長が出席し、雇用保険財政を含む2022年度予算、税制改正、コロナ禍における生活対策などについて幅広い意見を述べた上で、質疑に対応した。

II. 当面の闘い方

1. 要求提出と3月末までの回答引き出しに向けた交渉配置

- ・ 構成組織及び地方連合会は、「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」「代表銘柄・中堅銘柄」(1月21日公表)、および「2022地域ミニマム運動(2021年賃金実態調査)都道府県別・大括り産業別の賃金特性値」(2月中旬公表)などを活用し、すべての加盟組合に対し、2月末までに賃金水準を意識した要求を提出するよう指導する。加えて、ヤマ場である3月15~17日を含む「先行組合回答ゾーン」(3月14~18日)に、可能な限り多くの組合が回答を引き出すべく交渉配置を行うとともに、あらゆる状況を想定してスト権の確立や労働委員会の活用、その他の戦術が速やかに取れるよう、闘争体制の点検・整備などの指導を強化する。
- ・ 部門別共闘連絡会議は加盟構成組織間の情報交換を密に行い、3月内決着に向けた交渉環境の醸成に努める。

2. 賃金の相場形成と社会的波及力の取り組み強化

- ・ 構成組織は、加盟組合から報告された要求・回答内容や交渉経過について、連合本部と速やかに共有するとともに、地方連合会の「共闘連絡会議」とも連携する。
- ・ 連合本部は、要求・回答集計の公表に合わせて記者会見を実施し、賃金相場の形成と社会的波及に努める。特に、第1先行組合の回答集計を公表する3月18日は、部門別共闘連絡会議との合同記者会見とし、部門ごとの回答引き出し状況を広く社会に波及させるよう努める。
- ・ 地方連合会は地場共闘体制を確立し、要求・回答状況を共有するとともに、適宜効果的な情報発信を行い、地場相場の形成と地域社会への波及に努める。

3. 中小組合支援の取り組み

- ・ 労働条件・中小労働委員会で闘争状況を共有するとともに、「2022春季生活闘争4.5中小組合支援共闘推進集会」(4月5日)を開催し、4月以降本格化する中小組合の取り組みの実効性を高めていく。
- ・ 地方連合会は地場共闘を通じて、中小・地場組合の交渉支援に努める。

4. 社会対話の促進

- ・ 各経済団体などとの意見交換を随時実施し、労働者側の主張を広く社会に発信するよう努める。
- ・ 3月7日に「2022春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.7中央集会」を開催し、交渉のヤマ場に向けたアピールを行う。また、3月8日に「2022春季生活闘争 3.8国際女性デー 全国統一行動 中央集会」を実施し、春季生活闘争におけるジェンダー平等・多様性推進課題をはじめ様々な取り組みの喚起・促進をはかる。

- ・ 常設の「なんでも労働相談ホットライン」の活動を強化し、2月24日～25日に全国一斉集中労働相談ホットライン「STOP雇用不安！みんなの力で職場を改善しませんか」を実施する。連合本部ではLINE労働相談も実施する。

Ⅲ. 当面の日程

1. 機関会議

2022年 2月 17日	第3回中央闘争委員会（第5回中央執行委員会後）
3月 1日	第4回戦術委員会（第7回三役会後）
3日	第4回中央闘争委員会（第6回中央執行委員会後）

2. 諸行動

2月 22日	公正取引委員会「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に関する報告会
24-25日	全国一斉集中労働相談ホットライン「STOP雇用不安！みんなの力で職場を改善しませんか」（連合本部ではLINE労働相談を実施）
3月 3日	2022連合アクション～Action！36～3月「05れんごうの日」
4日	連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫？～3月6日はサブロクの日です～」
7日	2022春季生活闘争 政策・制度 要求実現3.7中央集会
8日	2022春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動・中央集会
18日	全国中小企業団体中央会との懇談会
4月 5日	2022春季生活闘争 4.5中小組合支援共闘推進集会
13日	中小企業家同友会全国協議会との懇談会

3. 情報発信

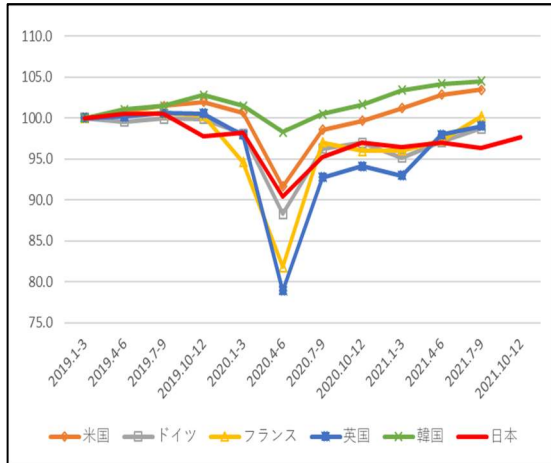
2022年 3月 3日	2022春季生活闘争 要求集計結果公表（第6回中央執行委員会・第4回中央闘争委員会後 定例記者会見）
18日	2022春季生活闘争 第1回回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見
25日	2022春季生活闘争 第2回回答集計結果公表および記者会見

以上

コロナ下の経済回復（改訂版）

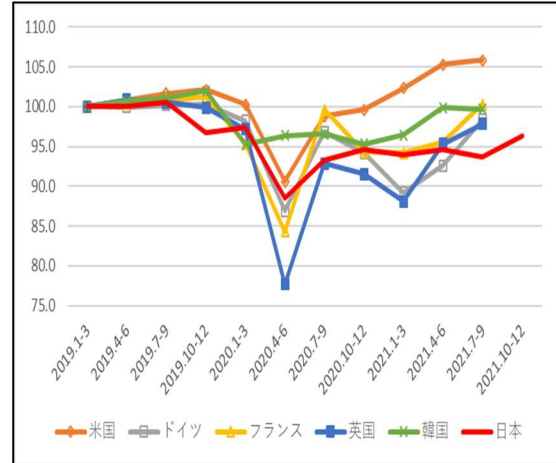
○新型コロナの感染状況や経済対策の規模などは主要国より悪くないにもかかわらず、日本の経済回復は遅れている。その一因は、個人消費の回復の遅れにある。

実質 GDP の推移



(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」、内閣府「海外経済データ」

個人消費の推移

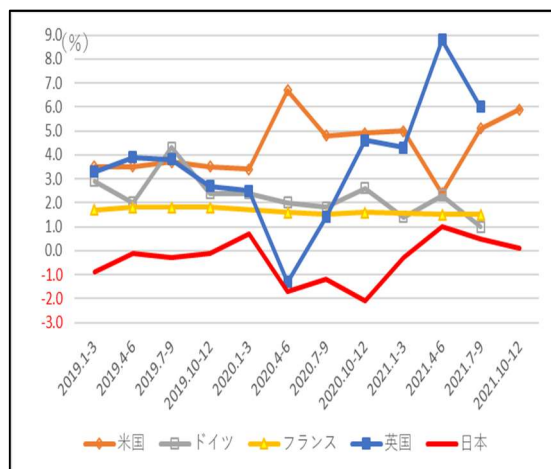


(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」、内閣府「海外経済データ」

○他国ではコロナ禍でも賃金対前年比プラスで推移しているのに対し、日本の賃金はほぼ対前年比マイナスで推移している。

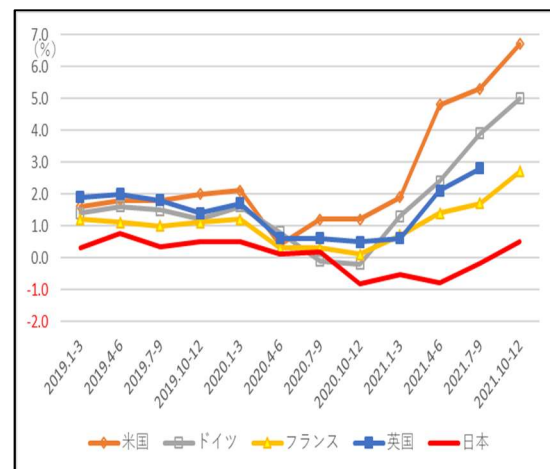
○コロナ禍からの需要回復と原油など資源価格の上昇を反映し、物価は国際的に上昇局面にある。日本においても9月以降対前年比プラスに転じている(12月+0.8%)。

賃金（前年同期比）の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「海外経済データ」
 (注) 日本：賃金指数（現金給与総額）、米国：非農業時間当たり賃金、ドイツ・フランス：時間当たり賃金、英国：平均賃金（ボーナス含）

消費者物価指数（前年同期比）の推移



(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「海外経済データ」